

PLAN(計画)

自己評価

事務事業
番号

14

事業区分	一般ソフト事業	事務事業評価の履歴				有
事務事業名	生活習慣病予防健診事業					
予算科目	4 款 1 項 4 目					
予算事業名	生活習慣病対策費					
総合計画での位置づけ	健康管理・意識を高める					
担当課	健康福祉課	担当課長	國寄 和幸			
事業担当者	稲永 みき	一次評価者	持松 可奈子			
事業の性格	法定事務					
法令根拠等	健康増進法、高齢者の医療を確保する法律					
事業の対象	35歳および39歳以上の住民(4月1日現在) 5,393人					
事業の目的	生活習慣病予防健診を実施することにより、疾病の早期発見、早期治療に努めるとともに、生活習慣の改善を図り、健康の維持、増進につなげる。					
実施期間	開始年度	昭和 36 年度から				
	終了年度	平成 年度まで				
事業の内容	九州大学久山町研究室および中村学園大学、呼吸器科、歯科、眼科等関係機関による詳細な検査を実施しており、当日の検査結果をもとに診察および保健指導を実施している。必要に応じ、専門医療機関への紹介状やかかりつけ医への報告書発行など、疾病の早期治療と重症化予防に努めている。保健師、栄養士による保健指導では、糖尿病予防に重点をおき、「ひさやま元気予報」のソフトを用いた指導を実施し、生活習慣改善の働きかけを実施している。					
目的達成の指標	特定健診受診率					
	区分年度	単位	29 年度	30 年度	31 年度	32年度
	目 標	%	70	70	70	70
実 績	%	68.9	61.5			
指標設定の考え方	健康管理を行ううえで健診を受診し、健康状態を確認することが重要である。国が定めている特定健診受診率の目標値60%には達しているが、今後も未受診者対策に努め、特定健診実施計画の受診率を目標に設定し、実施していく。					
事業遂行時懸案事項等	昨年の未受診者に対し、継続した受診勧奨を実施していく。					
事業実施時懸案事項対応等	今年度は新規事業であるICTを活用した健康づくり事業について、チラシの配布やHP、メディア等を通じてPRを行い、健診受診につながるような取り組みを行った。また、未受診者対策については、勧奨通知や個別の対応を行った。また、開業医(かかりつけ医)との連携を図り、あらゆる機会を利用して健診受診についての取り組みを推進した。					

PLAN(計画)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 5,937 円
 ※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項目	29 年度予算	30 年度予算	31 年度予算	32 年度予算
事務量	① 人工数	1.63	2.07	2.07
	② 人件費単価	7,381	7,350	7,196
	③ 補助事業人件費			
	人件費(①×②-③)	12,031	15,214	14,895
事業費	直接事業費	50,118	38,067	34,348
	人件費	12,031	15,214	14,895
	合計	62,149	53,281	49,243
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	71	68	57
	地方債			
	その他			
	一般財源	62,078	53,213	49,186
合計	62,149	53,281	49,243	

事業費計画

(千円)

区分/年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
目標	50,118	38,067	34,348	34,348	34,348
実績	39,799	23,058			

事業活動の実績(活動指標)

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
健診受診者数	人	3,540	3,050	3,100	3,100
		3,363	2,763		
特定健診対象者への受診 勧奨回数	回	8	5	5	5
		7			
すこやか訪問(40歳・61歳) 件数	件	269	242	241	240
		222	223		
連携会議の開催回数	回	2	1	1	1
		1	1		
健診周知活動回数	回	20	15	15	
		30	15		

DO(実施)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 4,364 円
 ※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項目	29 年度決算	30 年度予算	30 年度決算
事務量	① 人工数	1.63	2.07
	② 人件費単価	7,129	7,350
	③ 補助事業人件費		
	人件費(①×②-③)	11,620	15,214
事業費	直接事業費	39,799	38,067
	人件費	11,620	15,214
	合計	51,419	53,281
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	207	68
	地方債		
	その他		
	一般財源	51,212	53,213
合計	51,419	53,281	

実施備忘録

--

自己評価	評価者	稲永 みき
------	-----	-------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ←→ 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	4	A
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	4	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	5	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	5	
2. 町が実施する必要があるか？		
<input checked="" type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の口にチェックしてください。		A
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	5	
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	5	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	5	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		A
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	5	
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	4	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	4	
②効率性		B
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	4	
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	4	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	4	
③公平性・透明性		A
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	4	
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	5	

今後の方向性	見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 重点化	<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持	<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> その他

4. 自己評価の理由(必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から)

昨年度は5年に1度の一斉健診で、健診の実施体制が本年度と異なっていたため、今年度の受診率は低下したが、新規の健康づくり事業の取り組みの周知に併せ、健診事業のPRにも力を入れ取り組んだ。本町が実施している生活習慣病予防健診は、詳細な検査項目の実施と健診当日の血液検査等の結果をもとにした診察や保健指導の実施により、疾病の早期発見、生活習慣の改善等に役立っている。住民が健康管理を行ううえで重要な事業である。

5. 成果実績の評価(今後の方向性等について具体的に)と課題認識

特定健診に関して、40～50歳代の受診率が他の年代に比較すると低いという課題が継続している。その課題に対し、新規の取り組みであるICTを利用した健康づくり事業を開始し、健康づくりへの関心を持ってもらえるように働きかけた。今後、この事業をきっかけに、健康に関心を寄せ、健診を受診する若い世代の増加を目指すとともに、壮年期からの健康づくりを推進していきたい。

CHECK(評価)

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

No.4

一次評価	評価者	持松 可奈子
------	-----	--------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ←→ 小 1 ↓

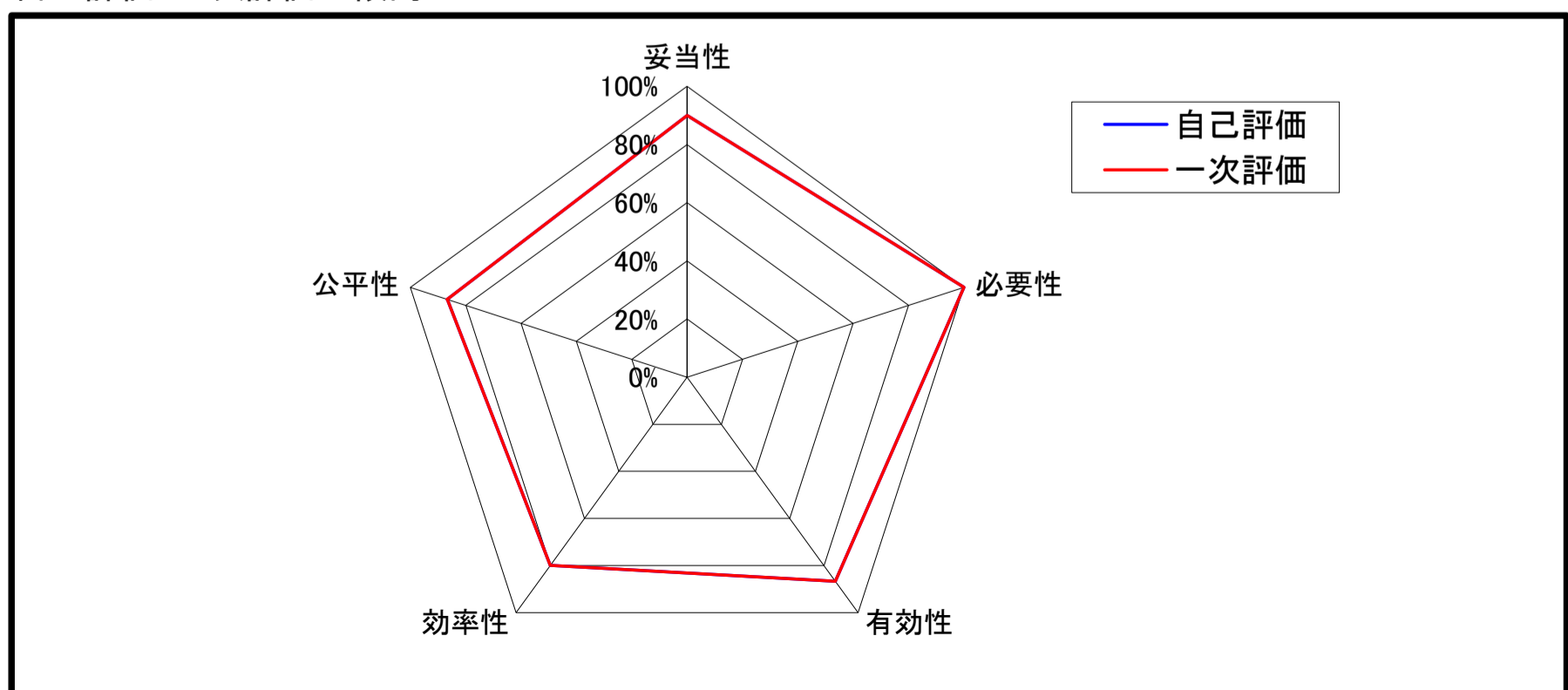
1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	4	A
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	4	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	5	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	5	
2. 町が実施する必要があるか？		
<input checked="" type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の口にチェックしてください。	5	A
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	5	
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	5	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	5	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	5	A
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	4	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	4	
②効率性		
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	4	B
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	4	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	4	
③公平性・透明性		
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	4	A
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	5	

今後の方向性	見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 重点化	<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持	<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> その他

一次評価の理由(今後の方向性等について具体的に)

国の定める制度では各保険者が特定健診を実施するが、本町は全住民が無料で受診できる体制を整えている。
町全体の健康状態を把握し、必要な健康づくりや疾病予防を図ることで住民の健康増進をすすめることができるため、必要な事業である。
若い世代の受診率を向上させるため、平成30年度からICTを利用した健康づくりをすすめている。
住民の集まる町の行事や各種保健事業を活用して、健診事業とICTを利用した健康づくりを周知する必要がある。

自己評価・一次評価の傾向



二次評価	評価者	國寄 和幸
------	-----	-------

- 一次評価結果により、以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を進める。

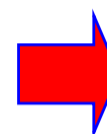
- 一次評価結果のとおり事業継続と判断する。

長年継続している事業であり、40代・50代の受診者を増やしていく工夫をしながら事業を継続していく。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。

- 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。

一次評価をやり直し、
 月 日
 までに事務局へ提出すること。



- 住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。

- 一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

外部評価委員会で評価する。
 月 日
 開催予定



- 一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

評価終了
 外部評価へ

事務事業の改善案

手段	
内容	

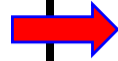
ACTION(評価・改善)

自己評価、一次評価、二次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

No.

外部評価

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

評価	
----	--

外部評価委員の意見

--

経営者会議

経営者評価	
-------	--

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

評価	
----	--

経営者会議の評価

--